

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,519,800	固定負債	30,050,283
有形固定資産	74,699,401	地方債等	27,724,044
事業用資産	33,175,019	長期未払金	-
土地	9,379,792	退職手当引当金	507,021
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	40,561,738	その他	1,819,218
建物減価償却累計額	△ 21,992,422	流動負債	4,014,768
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,564,304
工作物	5,495,210	未払金	116,320
工作物減価償却累計額	△ 3,216,203	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	275,540
船舶減損損失累計額	-	預り金	23,818
浮標等	-	その他	34,787
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	34,065,051
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	78,484,287
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 32,021,558
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	322,050		
インフラ資産	40,660,822		
土地	845,953		
建物	2,464,084		
建物減価償却累計額	△ 1,519,474		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,615,623		
工作物減価償却累計額	△ 37,914,818		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	169,453		
物品	3,912,496		
物品減価償却累計額	△ 3,048,937		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	91,831		
ソフトウェア	301		
その他	91,530		
投資その他の資産	2,728,568		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
長期延滞債権	272,321		
長期貸付金	407,187		
基金	1,805,100		
減債基金	117,766		
その他	1,687,334		
その他	146,992		
徴収不能引当金	△ 19,514		
流動資産	3,007,980		
現金預金	1,386,138		
未収金	578,460		
短期貸付金	-		
基金	964,486		
財政調整基金	964,486		
減債基金	-		
棚卸資産	80,896		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	80,527,780	純資産合計	46,462,729
		負債及び純資産合計	80,527,780

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,287,309
業務費用	13,612,048
人件費	4,734,489
職員給与費	4,007,446
賞与等引当金繰入額	255,983
退職手当引当金繰入額	△ 98,410
その他	569,471
物件費等	8,298,293
物件費	4,827,391
維持補修費	331,461
減価償却費	3,138,647
その他	795
その他の業務費用	579,266
支払利息	297,982
徴収不能引当金繰入額	15,692
その他	265,592
移転費用	10,675,261
補助金等	9,581,996
社会保障給付	1,067,788
その他	25,477
経常収益	4,203,735
使用料及び手数料	3,542,731
その他	661,004
純経常行政コスト	20,083,574
臨時損失	22,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,066
損失補償等引当金繰入額	-
その他	796
臨時利益	5,660
資産売却益	5,660
その他	-
純行政コスト	20,100,776

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,857,072	79,991,518	△ 32,134,445	-
純行政コスト(△)	△ 20,100,776		△ 20,100,776	-
財源	18,629,494		18,629,494	-
税収等	12,470,640		12,470,640	-
国県等補助金	6,158,854		6,158,854	-
本年度差額	△ 1,471,283		△ 1,471,283	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,601,619	1,601,619	
有形固定資産等の増加		2,233,000	△ 2,233,000	
有形固定資産等の減少		△ 3,236,391	3,236,391	
貸付金・基金等の増加		404,603	△ 404,603	
貸付金・基金等の減少		△ 1,002,831	1,002,831	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,565	93,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 16,626	823	△ 17,449	
本年度純資産変動額	△ 1,394,343	△ 1,507,231	112,888	-
本年度末純資産残高	46,462,729	78,484,287	△ 32,021,558	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	24,287,309			
業務費用	13,612,048			
人件費	4,734,489			
職員給与費	4,007,446			
賞与等引当金繰入額	255,983			
退職手当引当金繰入額	△ 98,410			
その他	569,471			
物件費等	8,298,293			
物件費	4,827,391			
維持補修費	331,461			
減価償却費	3,138,647			
その他	795			
その他の業務費用	579,266			
支払利息	297,982			
徴収不能引当金繰入額	15,692			
その他	265,592			
移転費用	10,675,261			
補助金等	9,581,996			
社会保障給付	1,067,788			
その他	25,477			
経常収益	4,203,735			
使用料及び手数料	3,542,731			
その他	661,004			
純経常行政コスト	20,083,574			
臨時損失	22,863			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	22,066			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	796			
臨時利益	5,660			
資産売却益	5,660			
その他	-			
純行政コスト	20,100,776		20,100,776	-
財源	18,629,494		18,629,494	-
税収等	12,470,640		12,470,640	-
国県等補助金	6,158,854		6,158,854	-
本年度差額	△ 1,471,283		△ 1,471,283	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,601,619	1,601,619	
有形固定資産等の増加		2,233,000	△ 2,233,000	
有形固定資産等の減少		△ 3,236,391	3,236,391	
貸付金・基金等の増加		404,603	△ 404,603	
貸付金・基金等の減少		△ 1,002,831	1,002,831	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,565	93,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 16,626	823	△ 17,449	
本年度純資産変動額	△ 1,394,343	△ 1,507,231	112,888	-
前年度末純資産残高	47,857,072	79,991,518	△ 32,134,445	-
本年度末純資産残高	46,462,729	78,484,287	△ 32,021,558	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,997,400
業務費用支出	10,322,139
人件費支出	4,707,457
物件費等支出	5,074,618
支払利息支出	297,982
その他の支出	242,081
移転費用支出	10,675,261
補助金等支出	9,581,996
社会保障給付支出	1,067,788
その他の支出	25,477
業務収入	22,070,339
税金等収入	12,471,012
国県等補助金収入	5,604,789
使用料及び手数料収入	3,710,794
その他の収入	283,745
臨時支出	660
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	660
臨時収入	-
業務活動収支	1,072,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,536,375
公共施設等整備費支出	2,185,477
基金積立金支出	264,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,514
その他の支出	-
投資活動収入	1,482,476
国県等補助金収入	561,129
基金取崩収入	821,984
貸付金元金回収収入	78,134
資産売却収入	5,660
その他の収入	15,569
投資活動収支	△ 1,053,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,682,918
地方債等償還支出	2,682,916
その他の支出	2
財務活動収入	2,288,855
地方債等発行収入	2,288,855
その他の収入	-
財務活動収支	△ 394,063
本年度資金収支額	△ 375,682
前年度末資金残高	1,738,002
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,362,320
前年度末歳計外現金残高	24,421
本年度歳計外現金増減額	△ 603
本年度末歳計外現金残高	23,818
本年度末現金預金残高	1,386,138

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）	
一部事務組合	： 根室北部消防事務組合 中標津町外2町葬斎組合※ 根室北部衛生組合 北海道市町村備荒資金組合
広域連合	： 根室北部廃棄物処理広域連合※ 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	： 中標津町文化スポーツ振興財団※ 中標津都市施設管理センター※

当町財務書類作成時点において配布されている会計分のみを連結しています。
財務書類未配布により連結不可の会計（※）につきましても、順次連結予定です。

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 第三セクターの固定資産評価方式は直接法です。従って、連結財務書類における資産評価額は取得原価（三セク以外）と期末簿価（三セク）の合算での表示となります。